

広東省で日本からの投資が4割以上減少

2015年の広東省への対内直接投資額（実行ベース）は前年比0.0%増となった。実行額は横ばいだったが、契約額は同30.3%増と高い伸びを示した。日本からの投資額をみると、契約ベースで同41.0%減、実行ベースで同46.6%減と大きく落ち込み、2013、2014年に続き、3年連続でマイナスとなった。

全体では実行ベースで横ばい

2015年の広東省の対内直接投資は、契約件数が7,029件（前年比16.8%増）、契約額が561億1,000万ドル（30.3%増）、実行額が268億7,546万ドル（0.0%増）と、投資額は実行ベースでは横ばいとなったものの、契約ベースでは3割増となった（表1参照）。

表1 広東省の対内直接投資

（単位：件、%、億ドル）

	契約ベース				実行ベース	
	件数	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2013年	5,520	△ 8.7	363.1	3.8	249.5	6.0
2014年	6,016	9.0	430.6	18.6	268.7	7.7
2015年	7,029	16.8	561.1	30.3	268.8	0.0

（出所）広東省政府のデータを基に作成

広東省の対内直接投資を国・地域別にみると、香港からの契約件数が4,855件（前年比10.0%増）、契約額が453億90万ドル（40.8%増）、実行額が204億7,856万ドル（19.5%増）と、契約額で全体の80.7%、実行額で76.2%を占めた（表2参照）。

マカオからの投資も高い伸びを示した。契約件数は476件（65.3%増）、契約額は17億1,068万ドル（58.6%増）、実行額は7億3,718万ドル（99.3%増）となり、実行額はほぼ2倍で第3位となり、2014年の第8位から大きく順位を上げた。

香港、マカオからの投資が大きく伸びたのは、「中国（広東）自由貿易試験区」の設立が背景にある。2015年1～10月に中国（広東）自由貿易試験区に設立され

た企業数は約4万3,000社、うち外資系企業は2,131社、契約金額は1,321億1,000万元（約2兆2,458億7,000万円、1元＝約17円）、実行金額は184億1,800万元と報じられている（南方日報2015年12月30日）。前海エリアにはHSBC、恒生銀行、嘉里集团、周大福などの香港系企業がすでに投資を行っている。また、エリア内のインキュベーションセンターである「青年夢工場」では2016年1月末時点で入居者124社のうち、香港からの投資による創業が52社となった。また、横琴エリアには全国初の中国・香港・マカオの3つの法律事務所による「中銀・力図・方氏（横琴）聯営法律事務所」が設立された。同事務所は民事・商事に関する活動を行うことができる。

一方、広東省政府によれば、2015年末時点で日系企業の同区への進出は8社にとどまっている。

日本からの実行額は3年連続で減少

日本からの投資は、契約件数が51件（27.5%増）、契約金額が3億3,835万ドル（41.0%減）、実行金額が4億5,514万ドル（46.6%減）と、金額ベースでは前年比で大幅に減少した。実行額は2013、2014年と3年連続で減少となった。背景として人件費などコストの急激な上昇、環境規制・労働規制の強化、来料加工の制限拡大など、広東省が持っていた優位性が失われつつあることが挙げられる。

ジェットロの実施した「2015年度在アジア・オセアニア日系企業調査報告書」によると、中国における今後1～2年の事業展開の方向性について事業を「拡大」すると回答した企業が、広東省は36.8%と全国平均を下回った。さらに「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」

は15.7%と全国で最も高い割合となった。また、中国全体で「縮小」「第三国（地域）へ移転・撤退」と回答した68社のうち、在広東省企業が35社で半分以上を占めるなど、厳しい状況にあり、今後も大幅な投資増の見込みは薄い。

一方で、営業利益見通しについては「黒字」と回答し

た企業は同5.7ポイント減の68.8%と減少はしたが、地域別では最も割合が高い。全体としては投資が落ちこむ一方で、日系大手自動車メーカーは増産投資を行うなど、業績の好調な企業とそうでない企業の間で投資にも大きな差が表れていると考えられる。

表2 広東省の国・地域別対内直接投資（2015年）

（単位：件、%、億ドル）

順位	国・地域	契約ベース						実行ベース		
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
1	香港	4,855	69.1	10.0	453.0	80.7	40.8	204.8	76.2	19.5
2	バージン諸島	77	1.1	△ 20.6	16.4	2.9	△ 32.7	12.3	4.6	△ 44.6
3	マカオ	476	6.8	65.3	17.1	3.1	58.6	7.4	2.7	99.3
4	サモア	65	0.9	△ 9.7	4.7	0.8	33.2	5.4	2.0	57.7
5	シンガポール	104	1.5	4.0	5.7	1.0	△ 64.0	4.7	1.8	△ 62.8
6	日本	51	0.7	27.5	4.0	0.7	△ 41.0	4.6	1.7	△ 46.6
7	韓国	189	2.7	18.1	0.0	0.0	△ 99.7	3.5	1.3	△ 60.3
8	ドイツ	35	0.5	75.0	2.2	0.4	30.6	3.4	1.3	△ 5.4
9	フランス	18	0.3	100.0	1.6	0.3	△ 22.0	2.1	0.8	△ 15.9
10	アメリカ	142	2.0	51.1	3.3	0.6	48.0	1.9	0.7	53.1
	その他	1,017	14.5	n.a.	53.1	9.5	n.a.	18.7	7.0	n.a.
合計		7,029	100.0	16.8	561.1	100.0	30.3	268.8	100.0	0.0

（出所）表1と同じ

高付加価値品、サービス業の投資は旺盛

経営環境が厳しくなる中で、ASEANへの生産移転・集約を行う日系企業もみられる。計測・制御機器などを扱うB社は11月、パートナー会社による広東省深圳市での生産委託方式による生産を終了したと発表した。深圳市で生産していた製品については、すでに2013年に設立したタイ法人と遼寧省内の法人へ段階的に移管・統合されている。また、ICソケットなどを扱うC社は12月、深圳市の連結子会社の解散・精算を発表した。現地政府からの移転要請により、移転・生産移管などを検討してきたが、コスト面などから製造の一部を中国での生産委託先に、一部をフィリピン子会社に移管する。

一方で、国内の堅調な消費の伸びもあり、製造業の高付加価値品や国内市場向けの営業体制強化、サービス業などについての投資は堅調だ。

トヨタ自動車中国合弁会社である「广汽豊田汽車」（広東省広州市）につき、新型車を生産する第3ラインの新設を行う他、旭硝子は広東省惠州市におけるTFT液晶用ガラス基板製造業の建設を決定した。また、安川電機は8月15日、現地家電メーカー大手の美的集団と産業用ロボッ

ト・サービスロボットに関して提携を行うことを発表した。産業用ロボット・サービスロボットそれぞれについて合弁会社を設立し、資本金は各2,000万元としている。

営業体制強化のための投資として東京コスモス電機は2月12日、広州市に子会社「広州東高志電子」を設立すると発表。資本金は320万ドルで、重要顧客の中国国内拠点への販売強化を図る。また、蛇の目ミシン工業は9月17日、産業機器販売の現地法人が深圳市に「車楽美機械設備（上海）有限公司 深圳分公司」を設立。新営業活動、技術サポートをさらなる強化などにより、産業機器製品の販売拡大を図る。

サービス業ではイオンモール株式会社は12月31日、広州市に「イオンモール広州番禺広場」をオープンした。敷地面積5万1,400㎡、1,700台収容可能な駐車場を備え、約170店舗が出店する。今後も「イオンモール広州金沙洲」「イオンモール佛山大歴」の出店が予定されている。ハウス食品の現地子会社である好侍餐飲管理（広州）の運営する「カレーハウスCoCo壱番屋」が11月5日、広州市1号店をオープンした。深圳市ではすでに3店舗を運営しており、広州市でも2016年前半に1店舗、その後も2店舗程度をオープン予定（注）。

第三次産業が大幅増、第一次・第二次産業は減少

産業別では、第三次産業が契約件数で前年比 26.2% 増の 5,774 件、契約額で 407 億 4,028 万ドル（前年比 73.0% 増）となり、全体に占める割合は 7 割を超えた。実行額は 152 億 9,696 万ドル（19.5% 増）となり、全体に占める割合は 56.9% と、2014 年通年の 47.6% から大きく上昇し第二次産業を上回った（表 3 参照）。

一方で、第一次産業、第二次産業は契約数、金額がいずれも減少しており、第三次産業のみ堅調な伸びとなっている。

（注）各社 HP より。

【出所】ジェット通商弘報記事を本誌掲載用に修正。

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェットロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

表 3 広東省の産業別直接投資

（単位：件、%、億ドル）

		契約ベース						実行ベース			
		件数	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	
第一次産業	2013年	121	2.2	△ 4.7	5.4	1.5	△ 18.9	1.5	0.6	△ 0.8	
	2014年	150	2.5	24.0	7.6	1.8	41.9	1.7	0.6	11.5	
	2015年	74	1.1	△ 50.7	6.5	1.2	△ 15.0	0.8	0.3	△ 53.3	
第二次産業	2013年	1,606	29.1	△ 37.0	201.8	55.6	△ 5.0	135.4	54.3	△ 2.9	
	2014年	1,289	21.4	△ 19.7	187.4	43.5	△ 7.1	139.0	51.7	2.6	
	2015年	1,181	16.8	△ 8.4	147.2	26.2	△ 21.5	115.0	42.8	△ 17.3	
第三次産業	2013年	3,793	68.7	12.7	155.9	42.9	19.1	112.6	45.1	19.0	
	2014年	4,577	76.1	20.7	235.5	54.7	51.0	128.0	47.6	13.7	
	2015年	5,774	82.2	26.2	407.4	72.6	73.0	153.0	56.9	19.5	

（出所）表 1 に同じ

